

辺野古通信

第83号 2024年3月4日

1/12代執行による大浦湾埋立抗議！官邸前終日行動に延べ500人



12/10池袋デモに150人



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/> QRコード➡



代執行は新たな琉球処分だ！大浦湾埋め立てNO！

■琉球弧の軍事要塞化が急激に進行し、沖縄の人々の中に「再びの沖縄戦」への危機感が高まる中で開かれた昨年 11/23 の県民平和大会(那覇市奥武山公園)は1万人の大結集。1万人の大集会はコロナ禍前の2019年3月県民大会以来。その沖縄の民意が玉城知事を支え、最高裁をも使って辺野古設計変更申請の承認を迫る政府防衛省の圧力を跳ね返し、玉城知事は「不承認」を貫いた。しかし暮れも押し詰まった12/28、日本政府は史上初めて知事権限を剥奪する代執行に踏み切った。最高裁は3/1県の上告を審理せずに「不受理」とし門前払い。国策遂行のためには三権一体となって沖縄の民意を何かが何でも踏み潰す。まさに「新たな琉球処分」だ。

■2024年は能登半島大地震の衝撃で年が明けた。迅速な災害対応が求められる中、政権与党は裏金問題で右往左往。その一方で、1/7千葉県習志野演習場で陸自第一空挺団による年明けの恒例行事、10数カ国の多国籍軍が参加しての大規模なパラシュート訓練、琉球弧の戦争を想定した離島奪還訓練が挙行された。その翌々日の1/9、陸自幕僚副長以下数十名が公用車を使って靖国神社を参拝。「新たな戦前」から「戦時下」に移行したかのようだ。

■その翌々日の1/10、事前にマスコミにリークした「1/12着工」を急遽前倒しして、大浦湾側の埋立て工事を強行した。抗議行動を回避するためのだまし討ち的な石材投入、問答無用の代執行は、沖縄の

人々の怒りを更に増幅させた。1/12 辺野古ゲート前の県民集会は、平日の午前にも関わらず900人以上という異例の大結集。沖縄の動きに呼応し官邸前でも代執行に抗議する終日行動が展開され、朝8時から夕刻まで延べ500人が声をあげた。

■昨年11/29に横田基地所属の米空軍CV22 オスプレイが屋久島沖で墜落、乗員8名全員死亡、欠陥機と指摘されていたオスプレイ史上最悪の事故となった。12/7になって米軍はオスプレイの構造的欠陥を認め全世界でオスプレイの飛行を停止した。許しがたいことに、11/29の墜落事故から1週間、普天間所属の海兵隊MV22 オスプレイが沖縄県などの飛行停止要求を無視して飛び続けた。普天間と嘉手納で100回以上の離発着が確認されている。政府は米軍に「安全性の確認」を要請するだけで、飛行停止を求めることも無かった。3月上旬にも飛行再開の動きが伝えられる。住民の安全はどうでもよいのか？

■台湾に近い宮古八重山諸島は軍事要塞化の最前線だ。4.5横浜集会では陸自配備一年で駐屯地拡大計画が浮上している石垣島からの訴えと琉球新報記者の「朝鮮国連軍」の緊急レポート。多くの参加を！

■みなさんからの辺野古カンパはヘリ基地反対協等現地団体を通じシュワブゲート前や海上の阻止行動等に役立ってます。昨年は19万円送金できました。郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

琉球弧を再び戦場にさせない！石垣島は今…4.5横浜集会へ！

- ◆日 時 4月5日(金) 18時半～20時半
- ◆会 場 横浜市技能文化会館2階多目的ホール(JR 関内駅徒歩5分)
- ◆石垣からの訴え：内原英聡・石垣市議 ◆緊急報告「沖縄の国連軍基地」：明真南斗・琉球新報記者
- ◆主 催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会 ◆資料代 800円(学生無料)
- ◆協 賛 神奈川平和運動センター/基地撤去をめざす県央共闘会議

大浦湾側埋め立て工事の難題=軟弱地盤の存在を隠していた防衛省

代執行までして大浦湾側の埋立て工事を強行している政府防衛省だが、海底90mにも達するという軟弱地盤の改良工事という難題が消えているわけではない。

(2)「沖縄防衛局が、埋め立て申請前の2007年の段階の報告書で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた」(23年11/2 沖縄タイムス)



「世界最深」70メートルの難工事

韓国海底トンネル軟弱地盤改良

世界で最も深いといわれた釜山(韓国)の軟弱地盤改良工事。埋め立てやトンネル工事、砂杭を打ち込んで固める「サンドコンパクションパイル(SCP)工法」が、軟弱地盤改良の難題を解決した。作業船が泥を噴き出す様子も写った。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

泥が噴き出す 作業船が事故

埋め立て2000平方メートルの作業船が、泥を噴き出す事故が発生した。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

辺野古90メートル 工法一部同じ

辺野古の埋め立て工事と、韓国釜山の海底トンネル工事の工法が一部同じ。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

軟弱地盤 07年に把握

国、埋め立て申請前 辺野古追加調査せず手続き

名護市野古の米軍基地を海防衛局が埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

辺野古の軟弱地盤を巡る動き

- 2007年 防衛省が追加調査の必要性を指摘
- 13年 防衛局が埋め立て申請前、追加調査の必要性を指摘
- 14年 防衛局が追加調査開始
- 18年 防衛局が土砂投入開始
- 19年 政府が軟弱地盤の存在を認める
- 20年 防衛局が埋め立て申請変更を申請

防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

2/25の沖縄タイムス(上掲)は、『「世界最深」70メートルの難工事』の見出しで、水深70メートルの軟弱地盤改良を行った韓国釜山市の海底トンネル工事(2003～08年)に関わった関係者へのインタビュー記事を掲載している。辺野古の工事と同じ砂杭を打ち込んで固める「サンドコンパクションパイル(SCP)工法」で実施したところ、砂杭の上部から泥が噴出したり、SCP作業中の台船で砂杭を海底に打ち込むリーダー3本の内2本が突風と高波が原因で折れ曲がる事故が発生。けが人はなかったが、この船の作業は1ヶ月半中断したという。また総工費は当初計画の2倍近くに膨れ上がった。2人は「マヨネーズのような地盤で、深い場所での工事は風や波の影響を受けやすく大変だった」「90メートルは作業船の改造が必要だ。費用と時間さえかければ成功はするだろうが、コストは見合うのか」と疑問視している。

防衛省の費用見積もりは9300億円だが、軟弱地盤の無い浅瀬の辺野古側の埋立てだけで予算の半分ほどを消化している。県の試算2兆5000億円さえも上回る天文学的数字になるのは間違いない。税金をジャブジャブ注ぎ込み、工事が続く限りゼネコンが「辺野古利権」を貪り尽くす。税金の無駄遣いの極致だ！

防衛省は早くから軟弱地盤の存在を知っていた！

大浦湾側の軟弱地盤の存在を防衛省が認めたのは2019年になってからで、20年に設計変更申請した。ところが、実際には2013年の仲井眞知事への埋め立て承認申請の前に、少なくとも3回、防衛省自身が軟弱地盤の存在を認識していた、あるいは知りうる立場にあった事実が、報道で次々と明らかになっている。

(1)「1997年に政府が実施した調査で、大浦湾深くに軟弱地盤がある可能性が示唆されていた。政府の委託業者が作った推定地層断面図は、大浦湾の水面下約90メートルまで比較的新しい時代にできた地層「沖積層」が堆積していることを示している。沖積層は一般的に軟弱とされる。」(2020年5/9 琉球新報)

(3)「米軍が沖縄の日本復帰前の1960年代に検討した辺野古における米海軍飛行場のマスタープランでも軟弱地盤の存在が指摘されていた。」(2023年12/19 琉球新報)

軟弱地盤 60年代に把握

大浦湾米基地計画で指摘

大浦湾米基地計画で、軟弱地盤の存在が指摘されていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

軟弱地盤 60年代に把握

大浦湾米基地計画で、軟弱地盤の存在が指摘されていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。防衛省は、埋め立て申請前の2007年の段階で、海底に軟弱地盤が存在し基地の設計には追加のボーリング調査が必要と結論付けていた。

地域振興装う防衛省の「特定重要拠点」事業一狙いは島々の軍事要塞化！

沖縄島、宮古八重山諸島の軍事要塞化の動きが加速している。地元への事前説明抜きで次々と新たな軍事施設建設や部隊配備、基地拡張計画が浮上。石垣市長、与那国町長など保守系の首長が、その先導役となっていることが大きな特徴だ。

陸自訓練場計画(うるま市内)に地域ぐるみの反対運動

沖縄島中部のうるま市陸自訓練場建設問題。那覇の陸自第15旅団増強、師団化(26年度予定)に伴う訓練増加を見越して、うるま市石川地区のゴルフ場跡地に陸自訓練場建設計画が浮上した。周辺は閑静な住宅地や年間4万人が訪れるという県立青少年の家が隣接する。うるま市は陸自勝連分屯地への地对艦ミサイル部



陸上自衛隊訓練場候補地と嘉手納基地の騒音分布図

隊も3月に配備予定だ(図は2/2 琉球新報)。石川地区ではこれまでも嘉手納基地の騒音に悩まされ、地域内では1959年の宮森小ジェット機墜落事故で18人が死亡するなど甚大な基地被害を受けてきた。また隣接する沖縄市の陸自訓練場にも新たな補給拠点(弾薬庫)が計画され、南北を防衛施設に挟まれる。地元説明をおろそかにしたこともあり、保守も含めた自治会・地域ぐるみの反対運動が拡大。知事も2/17に会談した木原防衛相に「白紙に戻して見直すよう」求めた。6月県議選への悪影響を懸念する自民党県連も、2/27、「防衛力の抜本的強化という基本方針は理解し容認する」として「反対」の言葉は控えながら、「白紙撤回」を表明するに至った。2/29の定例記者会見で林官房長官は「白紙に戻す考えはない」としながら「取得後の土地利用の在り方を改めて検討している」と述べるにとどまっている。3/1には中村うるま市長が沖縄防衛局に白紙撤回を要請した。

同じうるま市内の勝連分屯地のミサイル部隊配備は、地元の強い反対の声を無視して強行されようとしているが、陸自訓練場建設問題は大きな政治焦点となりつつある。

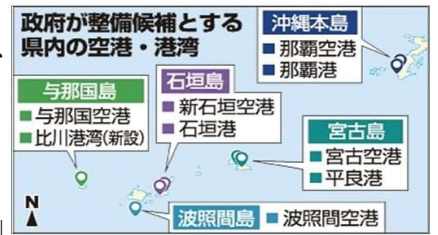
「重要拠点整備事業」の狙いは島々の軍事要塞化

政府防衛省が軍事要塞化を加速させる梃子として推進しているのが「国家安全保障戦略に基づく公共インフラ整備事業」だ。これは自衛隊や海上保安庁が使用したい空港や港湾を「特定重要拠点」に指定し、優先的に予算付けする事業であり、「特定重要拠点」に指定されれば、軍民共用となり、

有事になれば攻撃目標となるリスクを負う。地域振興を装っているが、島々の軍事要塞化が目的であることは明らかだ。

「再びの沖縄戦」を危惧する住民を置き去りにした保守系首長らの前のめりの動きがある。1/29には石垣市長・与那国町長・竹富町長・宮古島市長・久米島町長の5市町首長が玉城知事に連名で要請書を渡し、重要拠点整備に伴うインフラ整備に合意するよう迫っている。

玉城知事は2月県議会所信表明で、「整備後の運用について県民に強い不安の声がある。政府にしっかりと説明を求めると強調し「沖縄が攻撃目標となることは決してあってはならない」と訴えた。



と強調し「沖縄が攻撃目標となることは決してあってはならない」と訴えた。

空港が重要拠点整備の候補とされている波照間島では市民団体が住民アンケートを実施、回答者の57.9%が軍民共用化に反対していることを2/22の記者会見で発表した。会は竹富町長に説明会の実施と5市町で県に要請した拠点整備事業要請を撤回するよう求めている。

緊急告知

4.5 横浜集会で「朝鮮国連軍」緊急レポート

～報告:明真南斗さん(琉球新報東京支社)～

96年4月の普天間飛行場返還発表直前に日米特別行動委員会 SACO の作業部会が作成した米公文書に「朝鮮半島有事の際の軍事的拠点となる別の国連軍基地を提供しなければならない」という移設条件が記されていた(本年1/16 琉球新報報道)。72年の日本「復帰」=再併合時から普天間、嘉手納、ホワイトビーチの在沖米軍基地が国連軍基地に指定されていた。この「国連軍」は1950年の朝鮮戦争勃発時に国連安保理決議に基づき発足、53年の休戦以降、司令部はソウルに、後方司令部は東京(横田基地)にある。51年の講和条約調印の際に、「国連軍」が在日米軍基地を後方支援拠点として活用することを日本が認める「吉田・アチソン交換公文」を米国と交わし、54年に国連軍地位協定が結ばれた。米国はこの「朝鮮国連軍」の存在を重視し、ひそかに維持に努めてきた。なぜか?それは米軍も含めた有志連合軍が、東アジアの有事に、日本との事前協議もなく、在沖・在日米軍基地(具体的には国連軍基地に指定されている普天間・嘉手納などの7米軍基地)のネットワークを自由に使用できるからだ。

「朝鮮国連軍」の拡大強化の動きが、東アジアの軍事緊張一戦場化の危機を高めている。

4.5 横浜集会で、琉球新報の明真南斗(あきらまなど)記者が緊急レポート。多くの参加を!

沖縄を再び戦場にさせない！横浜集会 100人参加

10/20(金)夕刻、横浜市技能文化会館にて「沖縄を再び戦場にさせない！10.20 横浜集会」が開かれ、約100人が参加した。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」（以下、結ぶ会）、神奈川平和運動センターと「原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議」が後援した。

主催者挨拶に立った高梨晃嘉・結ぶ会代表世話人は、「9/10に横浜ノースドックへの米揚陸艇部隊配備反対行動でデモをしたが、集まったのは500人弱。沖縄に比べて、危機感の無さを感じる。」と指摘し、「安保三文書が改定され、沖縄と日本全土が戦場化されようと言うのに、まだまだ声が小さい。この声をどう大きくしていくかが問われている」と強調した。

続いて、14分ほどに独自編集された映像が上映された。9月19日～21日の辺野古現地レポート（ゲート前座込み、海上行動、安和・塩川の行動）、10月5日に衆議院第一議員会館で開かれた行政法研究者有志の記者会見（9.4最高裁判決と国交相による代執行手続きを批判した共同声明に101人の研究者が賛同）、10月11日の玉城知事の記者会見（国交相の代執行訴訟に知事が初めて「応訴する」と表明）の3篇から構成され直近の沖縄の動きがまとめられている。

「沖縄は抗う！自らのことを自由に決定するために抵抗する」

沖縄からのゲスト、瑞慶覧長敏さんが登壇。民主党政権時代の衆議院議員、南城市長を歴任、現在は具志堅隆松さんとともに「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」（以下、県民の会）の共同代表を務める。

「私の第一言語はウチナーグチ、第二言語が日本語、第三言語が英語」と語る瑞慶覧さんが最初に強調したのは、「文化、とりわけ言葉の大切さ」だ。衆議院議員に当選して国会に登院した時、「言葉を間違うといけないと、恐怖心から恐れ、ほかの議員のみなさんの美しい日本語を聞くたびに、緊張していた。」と言う。米国の大学を卒業したという瑞慶覧さんは、英語が堪能でとても役に立っているという。先日もカナダのテレビ局から英語でインタビューを受けた。

瑞慶覧さんが設定したこの日の講演テーマは「沖縄は抗う」。「沖縄は常に抗っている。先ほど上映された映像に出てきた辺野古のゲート前で歌いながら抵抗するウチナンチュの姿を見ると、涙がこぼれそうになる。非暴力で抵抗するには、このようなやり方しか残されていない。」

60分にわたる講演は、「琉球王国以来の歴史のおさらい」「米軍基地と地位協定」「自衛隊と安保3文書改訂の影響」から「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」の現在の活動まで広範囲に及んだ。講演の記録は沖縄講座のブログに掲載されている。➡QR



「私たちは米軍基地に抵抗するが、反対のための反対運動ではなく、沖縄が自らのことを自由に決定するために抵抗する。」—瑞慶覧さんはそう強調する。心折れそうにもなるが、抵抗を止めるとダメなので、続けていく。次の手を見つけていく作業を、若い人に的を絞って、続けていく。

「11/23 県民大集会が終わりではない。次に何をやるかは決まっていないが、とにかく沖縄で戦争する雰囲気が無くなるまで、この運動は継続しなくてはならない。」—瑞慶覧さんは60分にわたる講演の最後に付け加えた。「これだけは話してきて、と言われていたことがある。世界遺産の知床の希少生物は600種類、大浦湾は何と5400種類以上。この生物多様性豊かな海を、税金を使って、何年かわからない埋立て工事を続けて、破壊する。こんなことを続けていいのか、ということです。」

講演後の質疑では4人から質問が出され瑞慶覧さんとの率直なやり取りが会場の笑いを誘った。続いて結ぶ会事務局から派遣基金カンパのお願いと行動提起。辺野古現地の座込み行動や11/23 県民平和大会、瑞慶覧さんも参加する翌日10/21新宿アクションへの参加が呼びかけられた。

連帯挨拶は神奈川平和運動センター加藤事務局長と沖縄一坪反戦地主会関東ブロックの加瀬さん。最後に結ぶ会から派遣基金カンパが約62000円集まったことが報告され、閉会した。



▲10.21 新宿アクションには瑞慶覧長敏さんも参加して駅前でのアピール。参加者約300人がデモ。